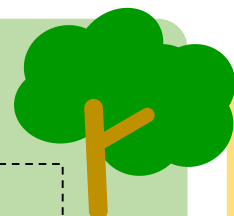


## 都市農地の保全



### ◆生産緑地法改正（制度）による保全

大枠の制度による保全

① 生産緑地地区の面積要件の緩和

② 特定生産緑地制度の創設

③ 生産緑地地区の指定要件の見直し

### ◆新しい法律の制定

農業従事者を増やし保全していく取組み

都市農地の賃借に関する運用の検討

④ 体験農園・市民農園

⑤ 貸し農園

⑥ 農業従事者の育成

⑦ 民間企業との連携

手ぶらで農業  
体験農園  
育成・教室



### ◆既存施策に関する保全手法

農業・農地に対する理解を促進する取組み

市の関連施策との連携

⑧ 市の計画における農地の位置づけ

⑨ 開発行為

⑩ 緑地保全

⑪ 食育

⑫ 地場野菜・地産地消

⑬ 拠点づくり・コミュニティの再生

⑭ 施設緑化

⑮ イベントによる体験農園・体験学習

⑯ 飲食店・直売

⑰ 周辺住民の理解  
ファミリー層の参加

### ◆その他（国・企業等の連携）

関係団体との連携に向けた取組み

⑱ 都市計画道路の整備と農地の保全の両立

⑲ 納税猶予制度の改正に関する働きかけ

⑳ 農地の保全につながる相続税対策のアドバイス

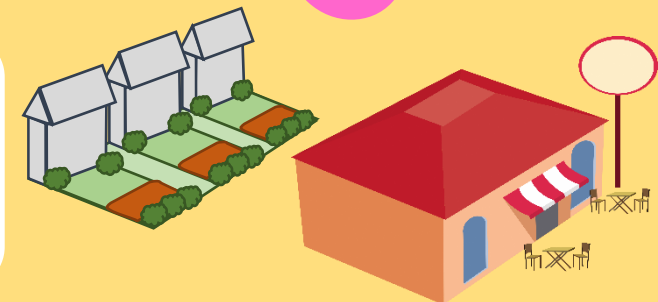
㉑ 公園・緑地政策との連携

## 価値創造



個別敷地・建物を対象とするプロジェクト

㉒ 菜園付き住宅



農を中心とするまちのブランディング  
関連プログラムの立ち上げ

㉓ ブランド化

㉔ 農家レストラン

農地保全のための資金調達  
創造的なプログラムの検討

㉕ 資金調達（ふるさと納税・基金）

㉖ 開発権の移転

若者やベンチャー企業の取り組みの支援

㉗ 若者

㉘ 企業との連携・新プロジェクト

西武線沿線連携プロジェクト

㉙ 企業との連携  
新プロジェクト



㉚ 「健康」 応援都市施策

家庭菜園



地場野菜・レストラン・メニュー

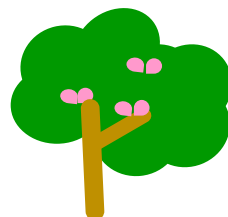


学校給食・教育



## ③① 多様な主体の参画

市・農業者・農業委員会・J A・市民団体・N P O 法人・民間企業・大学 等



## ③② 情報の整理と発信

③② 市内外の既存プログラムの情報集約・発信と活用促進

③③ 情報媒体（広報・PR）関連